

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



区民に寄添う区政に! 公共交通・介護新事業・LGBT

自由民主党目黒区議団 河野 陽子 議員

<コミュニティバス・自転車シェアリング>

(1)少子高齢化に伴い、区内を循環するコミュニティバスを再検討する時期と思うが、(2)オリンピック・パラリンピックに向け、区民の利便性・観光を目的とした自転車シェアリングを早急に検討すべきと考える。

区長 (1)高齢者の増加や観光面で本区の注目が高まっていることから、あらためて

調査・研究していく。(2)ポート用地の確保、走行環境整備など課題があるため、隣接区の状態等を踏まえ検討していく。民間への実施サポートは、調査・研究を行う。

<高齢者に対する新総合事業>

地域に協議体を設置するが、(1)高齢者を的確にサポートするための医師会等専門的分野との連携について伺う。(2)地域に適した協議体とする具体的方法を伺

う。(3)地域住民に協議体参加を呼びかけるが、コーディネーターやサービスの質の担保について伺う。

区長 (1)専門分野のかたには専門の場面での関わりをお願いし、地域のかたと一緒に支えあいの体制づくりを進めていきたい。(2)生活支援サービス充実のための課題を共有していただき、区民主体の自発的活動が広がるよう適切な支援を行っていく。(3)最低限の技術習得や安全管理面の支援策を検討し、コーディネーターには、研修や相互研鑽など資質向上の取組みを行う。

<LGBTに対する課題>

LGBT(※)の考え方や存在はまだ認知されておらず、拙速な対応は差別や偏見・排除を生み出す危険がある。地道な啓発

から積極的に進め、多様性が認められる目黒にすべきと考えるが所見を伺う。

区長 1月にLGBTの方々から話を伺う講座を実施した。男女平等・共同参画推進計画では、新たに「多様な性のあり方への理解促進」を施策の方向に位置づけ、理解促進の講座・啓発を行っていく予定。差別や偏見の解消を目指し、多様性が認められる取組みを進める。

【用語解説】

※LGBT:性的少数者を限定的に指す言葉。レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(心と体の性の不一致)の頭文字をとった総称。



ともにつくる みどり豊かな人間のまち目黒を目指して

公明党目黒区議団 山宮 きよたか 議員

<生物多様性を守る姿勢>

(1)目黒区が目指す生物多様性への考えを伺う。(2)公園管理に携わるNPOや都と連携が必要と考えるが、見解を伺う。

区長 (1)平成26年策定の計画に基づき、生物多様性の保全と回復や普及・啓発を推進していく。(2)郷土種育成は時間をかけ継続することが重要。NPO等と連携・協力して

取り組み、都には支援を要望していく。

<教育環境の充実>

(1)「義務教育学校」が制度化されたが、見解を伺う。(2)オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成について、(ア)教育の展開について、見解を伺う。(イ)ボランティアマインドを醸成する区

教育長 (1)小中学校が連携・協力し、連続性のある指導など調和の取れた教育を目指す。(2)(ア)自ら学び行動できる国際感覚等を尊重し、国際社会の平和・発展に貢献できる力の育成に取り組む。(イ)障がい者理解教育を充実させ、「共生社会の実現」に向け取り組む。(3)(ア)不登校児童・生徒は80人から90人で推移。不登校の未然防止・早期発見・早期解決が重要である。(イ)支援機能を十分活かし、学校への復帰や社会的自立に向けて取り組んでいく。



子どもの貧困対策の早期強化を子育て世代の家計の応援を

日本共産党目黒区議団 森 美彦 議員

<子どもの貧困対策>

(1)貧困対策担当課を作り、子どもの健康生活実態調査を行い、具体策を図れ。(2)就学援助対象者を生活保護基準の1.5倍に拡大せよ。教育委員会として子どもの貧困対策に取り組め。

区長 (1)子どもの生活実態の把握は重要である。他自治体の事例を見ながら、本区の実情にあった調査の方法等を研究していく。

教育長 (2)現行の生活保護基準の1.2倍は適正で変更する考えはない。学校と協力し、就学援助制度の適正対応に務める。

<子育て世代の経済的な負担軽減>

(1)史上最高レベルの黒字にもかかわらず緊急財政対策として値上げした保育料3万円/年と学童保育料2.4万円/年を元に戻し値下げせよ。(2)区営住宅家賃、住民税や保育料などすべての非婚ひとり親の経済的差別を早急に解消せよ。(3)

保護者負担軽減策として学校給食の無料化を検討せよ。(4)子どもの医療費無料化を18歳年度末まで拡充せよ。

区長 (1)いずれの改定も負担増の程度や近隣自治体とのバランスを考慮して行なったもので、必要な改定と考えている。(2)公営住宅法施行令の改正について周知を図るとともに、法律婚によらないことを区独自に確認する必要がある。詳細な制度設計を行い、適切に対応していく。

教育長 (3)現段階で学校給食の無償化を検討する考えはない。

区長 (4)国等の動向を見極めながら、現行の医療費助成を継続していく。

<国民健康保険>

(1)4月からの大幅値上げ案に対し、区長会でどのような発言をしたのか。反対

すべきではなかったか。(2)国民健康保険料を払うと生活保護基準額以下となる場合、保険料を免除する「境界層措置」を設けるよう国に求めよ。区独自の減免基準を拡大せよ。(3)子どもの医療費無料化に対し国庫補助を削減するペナルティを早急に廃止するよう国に求めよ。

区長 (1)平成28年度保険料率は、診療報酬改定の影響も考慮し、医療費や国交付金などを見込み区長会で取りまとめた。本区も条例改正案を提出した。(2)所得に応じた均等割の減額制度や保険料減免制度が既にあるため、区独自の軽減制度を設ける必要はないと認識している。(3)昨年11月に、全国市長会として国へ廃止を要望している。

<施設整備基金>

(1)既に試算された施設更新経費の不足に備えて、施設整備基金の残高に一定の目標を設定してはどうか。(2)今後、世代間の負担の公平性を図っていくのか。**区長** (1)現時点では、具体的な目標額を設定するところまで考えていない。区有施設見直し計画策定作業にもらみながら検討していきたい。(2)起債額が多くなると負担も大きくなるので、当面は年間20億円の起債が上限だと考える。

<行政評価制度>

(1)行政評価制度の検討の進捗状況は。(2)課別・事業別といった行政コスト計算

書の作り込みが肝要だが、徹底的に「見える化」を進めていくのか。

区長 (1)行政評価に効果的・効率的に活用できる財務諸表の検討を進めている。(2)行政コスト計算書(※)の活用で、費用対効果等が一目で分かるようになるので、しっかり取り組んでいく。

【用語解説】

※行政コスト計算書:区のサービス提供のコストを把握するもの。民間企業の損益計算書に相当。



幅広い層の民意を活かした住民主体の区政へ

維新の会・無所属目黒区議団 山本 ひろ子 議員

<声なき大衆の声を吸い上げるべし>

「行政に積極的ではないが関心がないわけではない」という「声なき大衆」と言われる大多数の声を区政に反映するため、無作為抽出という新たな住民参加手法を活用すべし。

区長 パブリックコメント、世論調査・意識調査の実施、懇談会・説明会の開催等により、広く区民の声を受けてきた。無作為抽出による区政モニターの選任が適切であるとうかも含め、区政モニターのあり方を調査研究していく。



時代に即した母子保健施策、広報を!

未来倶楽部・生活者ネットワーク たぞえ 麻友 議員

<現代の母子に寄り添った母子保健を>

目黒を含む都市部の産前産後の母子を取り巻く環境は優しいとは言えない。(1)母子保健手帳交付の機会を活かし、保健センターという頼れる場の認知を進めては

いかがか。(2)目黒区の母子保健計画は平成15年以降単独の計画策定はない。国や他の自治体の取組みを参考に、今一度母子保健に着目されてはいかがか。**区長** 現在、戸籍住民課の混雑状況に合



住民の信託に基づく区政を! ふるさと納税で3億円減収

鴨志田 リエ 議員

<初の発達障害支援拠点整備>

(1)東山住区センター内の拠点整備は区内部の決定から説明会まで拙速だったこ

とから、地域や保護者に不信感を抱かせる状況を招いたことへの認識を問う。(2)発達障害に理解を深める説明が必要であ



青木区長はJR跡地を19億も安く随意契約で東京音大へ売却した

須藤 甚一郎 議員

<区有地を随契売却し19億損害>

約東京音楽大学グループに42億1千万円余で売却した。しかし、61億7千万円余で購入を希望する業者がいたのだから、差

額19億6千万円も安く売却したわけだ。地方自治法施行令で定める随意契約の規定に該当せず、違法である。**区長** 国土交通省がまとめた公有地売却等の方式選択などの考え方や都の実施事例を踏まえ、公募型プロポーザル方式を選択した。計画内容と最低売却額以上の価格でバランスが最も優れた提案を選定することし、審査委員会の意見を踏まえ、都区で事業予定者を決定した。地方自治法に基づき随意契約によ



踏み出した「はじめの一步」子どもの権利を守る支援を!

竹村 ゆうい 議員

<フロアマネージャーの設置>

窓口案内や申請書記入の補助等をするフロアマネージャーは、23区中19区が設置。さらなる窓口サービスの向上と目黒区

のイメージアップにも必要と考える。**区長** 窓口サービスのさらなる向上を目指す手法の一つとして検討すべき事項と思われるが、設置個所や所要経費、来庁舎への補



病児保育と祖父母の育児協力 支えあえる健康社会へ

自由民主党目黒区議団 西村 ちほ 議員

<子育て世代へのサポート>

(1)病後児保育施設、区内に3施設は少ないはないか。需要と供給の認識を問う。(2)病児保育施設の設置を求め。課題と所見を伺う。(3)育児にかかると世代間のギャップ解消へ、祖父母を対象とした講座やガイドブックはいかがか。

区長 (1)5地区1カ所ずつの整備を目指している。3施設の平成26年度の利用率は41%である。(2)医療機関の協体制整備が課題である。当面は病後児保育施設整備を優先して進める。(3)「孫育て」の視点を加えた育児・子育て支援について、関係所管と連携のもとで情報収集し検討していく。

<労働人口減少期の働く女性支援>

働く女性にとつて、子供の病気による欠勤や遅刻は悩みの種。女性の活躍推進のため、病児・病後児の保育支援として、施設だけでなくベビーシッターも活用して多様なニーズを満たすべし。

区長 病児・病後児保育の取組みは、病後児保育施設整備を中心に展開しており、5地区1カ所ずつの整備を目指し、現在3カ所ある。提案のベビーシッターサービスによる区政モニターの選任が適切であるとうかも含め、区政モニターのあり方を調査研究していく。

わせて、保健予防課で受理・交付の試行を始めている。今後も関係所管と連携し、保健予防課と碑文谷保健センターにおける交付にかかる条件整備を含め検討していく。(2)母子保健施策は、法的基盤も整備され健康診査等の体系的な事業構築が図られている。本区では、目黒区子ども総合計画に包含されている母子保健計画に則り、様々な施策を実施している。

<総花的な広報を脱せよ> 「情報は欲しい人のところに欲しい情報が届く状態」が望ましい。現在の区報・ホーム

ページ等の広報媒体では難しいと考える。(1)区報の配付部数減少への対策を問う。(2)目黒区のホームページは情報を探しやすいとは言えない。ライフステージにそった情報の配置を提案する。**区長** (1)必要な情報を迅速かつ的確に届ける方法が多様化しているため、様々な広報媒体の活用について検討する。(2)区の情報が必要なかたに、よりの確に発信していく必要がある。既に実施している媒体の見直しについて検討するとともに、新たな媒体の活用効果についても調査研究を進める。

<寄付制度とふるさと納税>

(1)目黒区はふるさと納税で3~4億円の減収となる。返礼品を募うのでなく、政策や地域愛で寄付を奨励している。(2)寄付を募るサイトを充実せよ。**区長** (1)基金創設は将来の課題として調査研究する。寄付をしやすい環境整備のため、寄付メニューの充実を検討する。(2)寄付メニューの検討とともに魅力あるホームページを目指し調査研究を進める。

していく。

<身体の不自由なかたへの選挙時接遇>

目黒区では昨年、選挙時の「障害者接遇マニュアル」を策定した。手厚い接遇も、投票に参加してもらえなければ意味がないので、施設の協力を仰ぎ、通知型の啓発もすべし。

選挙管理委員会事務局長 障がいがあるかたなどに情報が届くよう、福祉施設やサービス提供事業者などを通じた方法、障がいの特性を踏まえた伝え方や内容などについて、福祉所管と検討していく。

る。(3)障害福祉と教育の連携を図れ。**区長** (1)区議会了解のもとに情報を提供し、意見・要望等を計画に反映することが重要と認識している。今回は、地元・関係団体へ迅速に説明する必要があり早期に行ったことをご理解いただきたい。(2)発達障害、支援拠点について丁寧に説明し、地域の理解を得られるよう努める。(3)就学期間は児童発達支援センターと重なる部分もあるので、適切に支援を引き継いでいく。

<なぜ他の見積価格を隠蔽するのか>

区長は、東京音大以外に3事業者が公募提案に参加したが、価格を隠蔽するのはなぜだ。**区長** 売買契約締結までの間は、都区が契約相手方を特定する審査期間中であること、提案事業者の技術・ノウハウなど法人情報が含まれていることから公表していない。

ることができる場合を定めた規定に該当すると認識しており、都の見解も同様である。

区長 国士交通省がまとめた公有地売却等の方式選択などの考え方や都の実施事例を踏まえ、公募型プロポーザル方式を選択した。計画内容と最低売却額以上の価格でバランスが最も優れた提案を選定することし、審査委員会の意見を踏まえ、都区で事業予定者を決定した。地方自治法に基づき随意契約によ

加え、離婚に関する様々な相談窓口を案内する文書を配布するなど、他自治体の状況を参考にしながら、支援体制を検討していく。



<女性の健康の包括的支援>

(1)女性特有の変化を踏まえ、思春期前の学校教育について伺う。(2)ライフステージごとに適切な対策を講じ、包括的な支援を行うべき。見解を伺う。**教育長** (1)心と体の変化は大人の体に近づく現象であることを理解し、自らを大切にす態度を育てるようにしている。**区長** (2)包括的支援については参議院で継続審議のため、当面は区の施策の中で取り組んでいく。**<めぐろ10kmマラソンとボランティア>** (1)区民の協力を得て大会を成功させるには早めの準備と周知が必要。所見を伺